

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,592,607	2,238,542	3,957,199
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	261,034	△418,020	325,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	147,811	△243,105	161,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,800	△251,290	178,222
純資産額 (千円)	3,518,763	3,231,232	3,507,388
総資産額 (千円)	5,482,407	5,408,925	5,426,969
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	15.87	△26.07	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	15.84	—	17.29
自己資本比率 (%)	60.0	56.1	60.3

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.21	2.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第18期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社といたしました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、当社は、平成29年11月15日に連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年11月15日に当該株式を譲渡いたしました。詳細は、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しており、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費にも改善が見られます。しかし、海外における政治・経済情勢の不確実性や、地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不確定要素が多く、不透明な状況が続いております。音声認識に関連する市場では、連日、自動運転技術及びAIスピーカーやコミュニケーションロボット等に関するニュースが報道されております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・インバウンド・映像など複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めております。

音声認識事業においては、NTTグループであるNTTテクノクロス株式会社の音声認識ソフトウェア「SpeechRec」の最新版をベースとして当社で開発した、より高精度な音声認識が可能となる「vGate ASR2 powered by SpeechRec」の改善、拡販に努めました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、前々連結会計年度及び前連結会計年度のような大型ライセンスの計上には至りませんでした。そのため、後述のセグメントごとの業績に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間と比較して減少いたしました。ただし、当第3四半期連結累計期間における売上高の減少は、当社が期初に計画していた想定範囲内です。今後は更に、音声認識周辺技術含め付加価値の高い音声認識システムの開発とAI、IoT関連市場等への販売に注力し、当社の主力事業として取り組んでまいります。

翻訳事業においては、経営判断により、当社が13%出資していた株式会社みらい翻訳の全株式を平成29年10月31日に、また当社の連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の全株式を平成29年11月15日に株式会社翻訳センターに譲渡し、当社グループの事業再編を実施いたしました。この株式譲渡に伴い、株式会社メディア総合研究所は当第3四半期連結会計期間以降、当社の連結対象から外れ、当第3四半期連結会計期間以降の株式会社メディア総合研究所の業績が当社連結グループの業績に含まれないこととなったため、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益について、前第3四半期連結累計期間と比較してそれぞれ減少いたしました。なお、当該2件の株式譲渡により得られた資金は、今後、その他の経営資源とともに音声認識事業分野に主として投入してまいります。

映像・メディア事業は、平成29年7月3日に子会社化した映像制作会社であるメディアジャパン株式会社を中心としてグループで展開しております。平成29年10月2日に連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の映像事業部をメディアジャパン株式会社に統合することにより、グループ内での事業強化を図りました。しかし、メディアジャパン株式会社の完全子会社であり、広告代理店業を主業務とするメディアジャパンエージェンシー株式会社の主要顧客であるアディーレ法律事務所の業務停止（業務停止期間：平成29年10月11日から2か月間）に伴い、広告収入が一時的に大きく減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は当初の想定よりも減少いたしました。なお、本件につきましては平成30年1月より広告業務は徐々に再開されており、翌連結会計年度には以前の状況に回復していくものと予想しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は2,238,542千円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失は406,987千円（前年同四半期は営業利益276,617千円）、経常損失は418,020千円（前年同四半期は経常利益261,034千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は243,105千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益147,811千円）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエンージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。前第3四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第17期 第3四半期連結累計期間 (千円)	第18期 第3四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス事業	1,319,337	596,061	△723,276
翻訳事業	708,558	428,589	△279,968
映像・メディア事業	134,162	834,400	700,237
その他事業	430,548	379,490	△51,058
売上高合計	2,592,607	2,238,542	△354,065

① ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野 他）

売上高は596,061千円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

音声認識事業分野の売上高は437,157千円（同61.6%減）となりました。前第3四半期連結累計期間では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当第3四半期連結累計期間では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。

CRM事業分野の売上高は158,818千円（同9.8%増）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、主にカスタマイズ業務に係る売上が増加したことによるものであります。

② 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は428,589千円（同39.5%減）となりました。当第3四半期連結累計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡し、株式会社メディア総合研究所に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、前第3四半期連結累計期間と比較し大幅に減少しております。

前第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間

当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間

③ 映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）

売上高は834,400千円（同521.9%増）となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエンージェンシー株式会社の映像・メディア事業に係る売上によるものであります。

④ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、国際事業分野 他）

売上高は379,490千円（同11.9%減）となりました。IT事業分野は株式譲渡した株式会社メディア総合研究所の事業分野であり、上記の翻訳事業分野と同様に連結業績に含まれる期間が相違するため、前第3四半期連結累計期間と比較し、大幅に減少いたしました。

一方、前第2四半期連結会計期間において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（映像展示システム、インバウンド市場関連を含む）に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は増加いたしました。

前第3四半期連結累計期間 平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5か月間

当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間

また、基盤事業分野及び書き起こし事業分野の売上高につきましては、前第3四半期連結累計期間と比較し、案件の増加等により僅かながら増加いたしました。

IT事業分野での売上高の減少額が国際事業分野等での売上高の増加額合計を上回ったため、その他事業セグメント全体の売上高としましては、前第3四半期連結累計期間と比較して減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は72,607千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,478,200	9,479,200	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	9,478,200	9,479,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	9,478,200	—	724,398	—	922,623

（注）平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ368千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,329,900	93,299	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	9,478,200	—	—
総株主の議決権	—	93,299	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	3,614,010
受取手形及び売掛金	829,918	176,894
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	153,215
その他	126,245	163,666
貸倒引当金	△3,854	△735
流動資産合計	4,239,047	4,307,051
固定資産		
有形固定資産	75,933	77,301
無形固定資産		
のれん	251,260	301,286
ソフトウェア	237,814	219,823
無形固定資産合計	489,074	521,110
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	407,390
その他	87,861	96,071
貸倒引当金	△37	—
投資その他の資産合計	622,914	503,461
固定資産合計	1,187,921	1,101,873
資産合計	5,426,969	5,408,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,163	69,812
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	502,486	512,744
未払法人税等	68,702	240
賞与引当金	43,497	14,594
その他	239,702	150,753
流動負債合計	1,117,552	998,146
固定負債		
長期借入金	800,000	1,174,333
繰延税金負債	2,028	5,213
固定負債合計	802,028	1,179,546
負債合計	1,919,580	2,177,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	724,398
資本剰余金	903,938	910,634
利益剰余金	1,720,566	1,463,955
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,271,059	3,028,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	5,281
その他の包括利益累計額合計	1,492	5,281
新株予約権	19,320	17,385
非支配株主持分	215,515	179,592
純資産合計	3,507,388	3,231,232
負債純資産合計	5,426,969	5,408,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,592,607	2,238,542
売上原価	1,281,144	1,686,375
売上総利益	1,311,462	552,166
販売費及び一般管理費	1,034,845	959,153
営業利益又は営業損失(△)	276,617	△406,987
営業外収益		
受取利息	330	245
受取配当金	3,740	1,193
貸倒引当金戻入額	1,832	—
業務受託料	2,700	900
その他	944	916
営業外収益合計	9,546	3,256
営業外費用		
支払利息	6,144	8,681
為替差損	1,211	—
投資事業組合運用損	2,910	4,500
持分法による投資損失	14,488	—
その他	375	1,107
営業外費用合計	25,129	14,289
経常利益又は経常損失(△)	261,034	△418,020
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,530
関係会社株式売却益	—	118,548
新株予約権戻入益	—	1,086
特別利益合計	—	162,164
特別損失		
投資有価証券売却損	4,571	187
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	4,571	1,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	256,462	△256,937
法人税、住民税及び事業税	73,924	6,968
法人税等調整額	△7,454	△8,028
法人税等合計	66,470	△1,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,992	△255,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	42,180	△12,772
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,811	△243,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,992	△255,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,807	4,587
その他の包括利益合計	10,807	4,587
四半期包括利益	200,800	△251,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,605	△238,521
非支配株主に係る四半期包括利益	42,194	△12,768

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡したため、株式会社メディア総合研究所を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	102,645千円	103,456千円
のれんの償却額	28,406千円	36,307千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	映像・メディア事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,319,337	708,558	134,162	430,548	—	2,592,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,231	6,563	530	7,857	△20,181	—
計	1,324,568	715,121	134,692	438,405	△20,181	2,592,607
セグメント利益又は損失(△)	415,409	△30,538	△9,958	△97,125	△1,169	276,617

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	映像・メディア事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	596,061	428,589	834,400	379,490	—	2,238,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,895	12,399	10,062	26,337	△51,693	—
計	598,956	440,989	844,462	405,828	△51,693	2,238,542
セグメント損失(△)	△131,536	△82,119	△36,078	△151,112	△6,140	△406,987

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社株式の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、メディアジャパン株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「映像・メディア事業」セグメントにおいて671,426千円増加しております。

(子会社株式の譲渡等による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡したため、株式会社メディア総合研究所を連結の範囲から除外しております。また、当社が13%出資していた株式会社みらい翻訳の全株式を譲渡しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「翻訳事業」セグメントにおいて697,430千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

当社は、当第3四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所（以下、「メディア総合研究所」）の全株式を株式会社翻訳センター（以下、「翻訳センター」）に譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の概要

①譲渡先企業の名称 株式会社翻訳センター

②譲渡した子会社の名称及び事業内容

譲渡した子会社の名称 株式会社メディア総合研究所

事業内容 翻訳事業、IT事業、教育事業、出版事業、エンターテインメント事業、人材支援事業

③株式譲渡の理由

当社グループは、音声認識事業をはじめとして、翻訳事業やインバウンド事業等を展開しております。当社グループは、事業の柱である音声認識に続く基幹事業として、平成26年10月に、人手翻訳事業を主業務とするメディア総合研究所を株式取得により子会社化し、また同時期に株式会社みらい翻訳設立に資本経営参加等により、機械翻訳による言語バリアフリーを目指して活動を進めてまいりました。

近年、ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳（以下、「NMT」）が急速に発展してきており、今までよりも早いスピードで翻訳ニーズやマーケットが変化していくことが予想されます。NMTでは、如何に多くの翻訳データを有するかで性能が決まるため、翻訳サービスの向上には大規模な翻訳データが必要不可欠となります。メディア総合研究所は、当社子会社化後3年間をかけて培ってきた、同業他社より先行した機械翻訳に関する知見・サービス提供に関するノウハウ及び成果物を有しておりますが、目指すNMTの性能を実現するための翻訳データが十分ではありませんでした。

こうした中、当社及びメディア総合研究所は、日本最大規模の翻訳事業を有する翻訳センターと、事業連携の可能性についての協議を進めてまいりました。翻訳センターは、医薬、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務分野での翻訳事業を主軸に、通訳、派遣、コンベンション、通訳者・翻訳者育成などを展開している日本最大規模の外国語サービス企業です。

この3社協議と平行して社内で慎重に検討を重ねた結果、当社は翻訳事業の選択と集中を行うため、メディア総合研究所を翻訳センターに譲渡し、併せて当社の有する株式会社みらい翻訳の全株式（持株比率：13%）を翻訳センターに譲渡することが、当社グループの企業価値最大化になると判断いたしました。

④株式譲渡日

平成29年11月15日（平成29年10月1日をみなし売却日とする）

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①会計処理

メディア総合研究所の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額(118,548千円)を、「関係会社株式売却益」として四半期連結損益計算書の特別利益に計上しております。

②譲渡した子会社に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	374,956千円
固定資産	68,453千円
資産合計	443,409千円
流動負債	160,584千円
負債合計	160,584千円

(3) 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

翻訳事業及びその他事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	624,972千円
営業損失	44,303千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	15円87銭	△26円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	147,811	△243,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	147,811	△243,105
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,767	9,326,851
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円84銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,234	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 8 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

石 黒 訓

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。